



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人 (TEL) 03(3216)0821
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	203,772	1.4	4,897	138.8	4,655	123.8	3,168	67.8
22年3月期第1四半期	200,868	△12.1	2,051	△66.3	2,080	△66.3	1,888	△12.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
23年3月期第1四半期		6.16		5.49				
22年3月期第1四半期		3.67		3.18				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	499,141		80,092		13.2	107.94		
22年3月期	501,383		79,449		13.1	106.91		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 65,924百万円 22年3月期 65,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	3.00	3.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	3.00	3.00	—

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	410,000	1.2	7,500	70.9	6,000	90.3	2,000	△21.8	3.78	—
通期	850,000	2.6	18,000	67.2	14,000	80.6	4,500	183.7	8.42	—

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無：無

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎数値につきましては、平成22年7月12日に公表いたしました当社第二種優先株式の買入消却に伴う変動を考慮しております。

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	508,574,884株	22年3月期	508,574,884株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	348,095株	22年3月期	334,710株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	508,233,712株	22年3月期1Q	508,271,728株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	20.00	20.00
第二種優先株式					
22年3月期	—	—	—	22.70	22.70
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有

第二種優先株式の配当につきましては、〔添付資料〕P. 12 「3. 四半期連結財務諸表(7) その他注記情報(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成22年7月12日付の当該株式の買入消却に伴い、従来予想の期末35円82銭を修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が下げ止まるなど、持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧州諸国の財政危機により株安・円高の傾向が強まるなど、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、デフレが進行し、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」（平成20年度から平成22年度）の最終年度の目標達成に注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、減収傾向に歯止めが掛かり、コスト削減に努めた結果、売上高は203,772百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は4,897百万円（前年同期比138.8%増）、経常利益は4,655百万円（前年同期比123.8%増）、四半期純利益は3,168百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入れと販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業では、漁撈事業の不漁により生産高が減少した一方、養殖事業のマグロやカンパチで出荷が増えると同時に原価の低減が奏功し、増収増益となりました。

北米事業では、ベーリング海スケソウダラ漁獲枠が2期連続で減少するなか、操業期間短縮、母船会社の統合など、経費削減を実現する一方、国内すりみ市況の持ち直しにより増収増益となりました。

水産商事事業では、エビ、サケ、カニ等、主要魚種を中心として堅調な販売が進むとともに、マグロ市況も回復傾向にあり、増収増益となりました。

荷受事業では、市場流通の販売不振及び鮮魚の浜値上昇により減収減益となりました。

戦略販売事業では増収となるも、量販店、外食向け共に仕入れ単価上昇を売価に転嫁できず減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は129,166百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（前年営業利益に同じ）は2,099百万円（前年同期比2,605百万円増）となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業では、外食産業向けの販売低迷、市販用における一部原材料の値上がりやグループ工場の稼働率低下などにより、減収減益となりました。

加工食品事業では、缶詰の低価格化及び百貨店向けギフトの販売不振により減収となったものの、北海道生産拠点のコスト削減等収益構造の改善に努めたことなどから、増益となりました。

畜産事業では、国内での口蹄疫発生など厳しい事業環境ではありましたが、重点商材の選択と集中及び営業力の強化などを図ったことにより食肉が好調に推移し、増収増益となりました。

化成品事業では、フリーズドライ製品や健康食品の販売好調により、増収増益となりました。

また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の缶詰販売の伸び悩み、原材料費及び人件費の増加により減収減益となりました。

以上の結果、売上高は68,743百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は3,393百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

保管物流事業

お客様の在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動を行いました。入庫数量は前年同期より増加したものの、出庫数量が入庫数量以上に増加したため、当四半期末の保管在庫数量は前年同期より減少いたしました。

輸配送事業や通関事業などの周辺事業は順調に推移いたしました。保管物流セグメントの売上高は3,562百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は209百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は499,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円減少いたしました。これは主として現預金の減少並びに株価の下落等による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は419,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,886百万円減少いたしました。これは主として借入金が減少したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は80,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、手元資金並びに営業活動により得られた資金を、主として借入金の返済に使用した結果、当第1四半期末には20,805百万円と前連結会計年度末に比べ3,687百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,976百万円(前年同期は6,025百万円の支出)となりました。これは主に在庫圧縮に努めた結果、前年同期に比べ、たな卸資産の増加額が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は218百万円(前年同期は3,199百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還などによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、営業活動により得られた資金を借入金の返済に充てたことにより、10,730百万円(前年同期は2,590百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、順調に推移しておりますが不透明な景気動向等を勘案し、平成22年5月10日に公表しました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は75百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,678	25,458
受取手形及び売掛金	97,352	91,678
有価証券	1,645	3,156
商品及び製品	88,627	86,989
仕掛品	11,784	11,998
原材料及び貯蔵品	15,808	15,805
短期貸付金	2,043	1,723
繰延税金資産	4,234	3,940
その他	11,581	12,179
貸倒引当金	△863	△925
流動資産合計	253,892	252,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,340	51,633
機械装置及び運搬具(純額)	27,668	28,271
土地	63,833	63,542
建設仮勘定	2,540	2,349
その他(純額)	2,045	2,124
有形固定資産合計	147,429	147,922
無形固定資産		
のれん	18,602	18,908
その他	7,720	7,900
無形固定資産合計	26,323	26,808
投資その他の資産		
投資有価証券	26,730	29,110
長期貸付金	14,272	15,065
繰延税金資産	15,292	15,046
その他	25,979	26,056
貸倒引当金	△10,780	△10,632
投資その他の資産合計	71,495	74,646
固定資産合計	245,248	249,377
資産合計	499,141	501,383

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,220	32,033
短期借入金	183,791	186,526
未払法人税等	1,016	2,234
引当金	1,569	1,515
その他	35,143	31,556
流動負債合計	255,742	253,865
固定負債		
長期借入金	123,513	128,194
繰延税金負債	5,665	5,906
退職給付引当金	27,329	26,890
その他の引当金	403	399
その他	6,393	6,678
固定負債合計	163,306	168,068
負債合計	419,048	421,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	35,780	35,780
利益剰余金	7,752	6,340
自己株式	△61	△59
株主資本合計	74,471	73,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,938	△346
繰延ヘッジ損益	13	12
為替換算調整勘定	△6,621	△7,129
評価・換算差額等合計	△8,546	△7,464
少数株主持分	14,168	13,852
純資産合計	80,092	79,449
負債純資産合計	499,141	501,383

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	200,868	203,772
売上原価	174,284	174,800
売上総利益	26,584	28,971
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,073	2,082
保管費	2,033	2,015
発送配達費	4,145	4,240
広告宣伝費及び販売促進費	1,163	1,011
従業員給料	5,454	5,264
法定福利及び厚生費	1,056	1,068
退職給付費用	992	922
減価償却費	419	438
研究開発費	183	177
のれん償却額	314	312
その他	6,694	6,540
販売費及び一般管理費合計	24,532	24,074
営業利益	2,051	4,897
営業外収益		
受取利息	88	66
受取配当金	696	667
為替差益	211	18
持分法による投資利益	115	69
雑収入	544	305
営業外収益合計	1,655	1,128
営業外費用		
支払利息	1,278	1,086
雑支出	347	284
営業外費用合計	1,626	1,370
経常利益	2,080	4,655

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	0	0
固定資産売却益	36	17
貸倒引当金戻入額	80	88
事業整理損失引当金戻入額	619	—
その他	22	44
特別利益合計	760	150
特別損失		
前期損益修正損	1	17
固定資産処分損	43	95
減損損失	41	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	62	51
特別損失合計	149	238
税金等調整前四半期純利益	2,691	4,567
法人税、住民税及び事業税	698	982
法人税等調整額	△163	68
法人税等合計	534	1,051
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,516
少数株主利益	268	347
四半期純利益	1,888	3,168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,691	4,567
減価償却費	3,248	3,343
減損損失	41	—
のれん償却額	305	312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	503	423
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△619	—
受取利息及び受取配当金	△785	△733
支払利息	1,278	1,086
売上債権の増減額(△は増加)	△3,892	△5,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,629	△1,092
仕入債務の増減額(△は減少)	396	2,141
その他	896	4,294
小計	△4,780	8,922
法人税等の支払額	△1,245	△1,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,025	6,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	1,543
有形固定資産の取得による支出	△2,795	△2,304
有形固定資産の売却による収入	150	43
貸付けによる支出	△652	△1,033
貸付金の回収による収入	75	1,256
利息及び配当金の受取額	293	759
その他	△267	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,291	2,668
長期借入れによる収入	16,240	3,706
長期借入金の返済による支出	△7,738	△13,839
配当金の支払額	△1,765	△1,757
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△436	△204
利息の支払額	△1,385	△1,239
その他	△53	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,590	△10,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,618	△3,687
現金及び現金同等物の期首残高	21,289	24,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,671	20,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,285	70,408	3,807	2,367	200,868	—	200,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,719	1,442	1,231	138	7,532	(7,532)	—
計	129,004	71,851	5,038	2,506	208,401	(7,532)	200,868
営業利益（又は営業損失）	△506	3,273	264	82	3,113	(1,061)	2,051

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,828	7,333	409	6,763	534	200,868	—	200,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	889	4,345	—	2,433	98	7,766	(7,766)	—
計	186,717	11,678	409	9,196	633	208,635	(7,766)	200,868
営業利益（又は営業損失）	3,008	△199	△24	579	44	3,408	(1,356)	2,051

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社においては、水産事業、食品事業、保管物流事業の3部門に係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,166	68,743	3,562	201,471	2,300	203,772	—	203,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,570	1,525	1,264	7,360	126	7,487	△7,487	—
計	133,737	70,268	4,826	208,832	2,427	211,259	△7,487	203,772
セグメント利益	2,099	3,393	209	5,702	127	5,829	△932	4,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業、包装梱包機等の製造販売業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△932百万円には、セグメント間取引消去139百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△1,071百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

[自己株式の取得及び消却]

当社は、平成22年7月12日開催の取締役会において、当社優先株式を取得及び消却することを決議し、7月12日に実施いたしました。その内容は以下のとおりです。

【自己株式の取得】

- | | |
|------------|----------------|
| ・取得した株式の種類 | 当社第二種優先株式 |
| ・取得した株式の総数 | 4,000,000株 |
| ・取得価額 | 1株につき1,020円 |
| ・取得価額の総額 | 4,080,000,000円 |
| ・取得先 | 農林中央金庫 |

【自己株式の消却】

- | | |
|------------|------------|
| ・消却した株式の種類 | 当社第二種優先株式 |
| ・消却した株式数 | 4,000,000株 |

本件により、資本剰余金が4,080,000,000円減少いたしました。